

なぜ今「脱炭素」のうねりなのか

2022年3月8日

核融合エネルギーフォーラム
運営会議議長

佐和隆光

前首相の脱炭素化宣言とエネ基本計画

- エネルギー環境問題については無関心だったはずの菅前首相が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会を目指す」(所信表明演説2020年10月26日)；「2030年度温室効果ガス排出削減目標を2013年度比46%削減とする」(地球温暖化対策推進本部会合2021年4月22日)といった発言を繰り返した：背景と真意は？
- 「第6次エネルギー基本計画」(21年10月)の電源構成：①再エネの主力電源化：発電比率36~38%；②原子力比率20~22%；③水素・アンモニア比率を1%；④天然ガス火力・石炭火力・石油火力比率をそれぞれ20%・19%・2%；⑤原子力については再稼働言及にとどめ新增設についてはまったく触れず

パリ会議以降のパラダイムシフト

- ▶ もともと欧州各国においては、90年代から気候変動緩和策の優先度が高く「気候変動緩和策が経済成長を阻害する」ことを理由に緩和策の導入に反対するという経済至上主義的な見解を表明する向きは皆無に等しかった
- ▶ 2016年11月4日のパリ協定発効を契機として欧州の価値規範が中国や日本をはじめとする東アジア諸国にも一気に広まり始めた:つまり環境を経済に優先させることに公然と異論を唱えることはタブー視されるようになった
- ▶ こうした価値規範のパラダイムシフトがなにゆえのことなのか？

エネルギー環境政策のパラダイムシフト

- わが国におけるエネルギー・環境政策に生じたかに思えるパラダイムシフトの所以を問う：官邸・経産省&環境省・産業界・外圧・意識変化・気候変動の頻発等々
- 脱炭素の今後の展開：原発か再エネか？
- EUタクソノミーに天然ガス火力と原子力発電を含める（22年2月2日）：フランス・フィンランド・東欧 vs. ドイツ・オーストリア・オランダ・デンマーク；ウクライナ問題
- 2010年頃を節目にして企業行動の変容：株主価値至上主義からの脱却：社会的な共通価値・目的（purpose）への貢献と株主価値至上主義との整合性：Reimagining Capitalism by Rebecca Henderson 『資本主義の再構築』

地球的規模の脱炭素の可能性

- 経済成長とCO2排出増のディカップリングはどこまで可能か
- 先進国の脱炭素化と地球規模の脱炭素化：鉄鋼・セメント等の生産拠点の途上国移転；電力も？
- 金融業による選別：ESG投資
- 日本の電源の脱炭素化：再エネ or 原子力？
- 脱炭素という目標への経路：天然ガス or 原子力？
- 運輸部門の脱炭素化：日本の自動車メーカーもEVへ
- 人工知能（AI）とデータセンター：光ファイバーと5Gによる高速通信：カナダ・ノルウェー・アイスランド等の水力資源の豊富な国々にデータセンターを立地：電力の間接的輸入

核融合へ寄せる政権与党の期待

- 高市早苗衆議院議員が21年9月の自民党総裁選で「小型核融合炉の開発を国家プロジェクトに」と発言
- 22年1月17日の第208回国会冒頭の施政方針演説で岸田首相は「クリーンエネルギー戦略」として「再エネはじめ水素・アンモニア、革新原子力、核融合など非炭素電源」の開発に言及
- 第4次産業革命は電力需要の増加を招く：核融合が発電単価の十分安い脱炭素電源、あるいはグリーン水素の供給源となりうるかに多大の関心が注がれている
- 期待される要件：発電単価の低減と早期の実現